

経営状況の概要（平成27年度）

1 団体概要

団体名	郡山地方土地開発公社			設立年月日	昭和48年5月2日
所在地	郡山市朝日一丁目23番7号			設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律
電話番号	024-924-2545	FAX番号	024-924-0956	所管部課	総務部総務法務課
事業内容	1 地方公共団体等の依頼に基づく公共用地等の先行取得及び地方公共団体が再取得するまでの当該用地の管理 2 住宅用地、工業用地、流通業務団地等の造成事業 3 史跡、名勝または天然記念物の保護又は管理に必要な土地の取得 4 1～3の業務に附帯する事業				
ウェブサイトアドレス	http://www.city.koriyama.fukushima.jp/031000/toshisebi/gaiyo.html				

2 財務状況（単位：千円）

資本金(基本金)等	19,600	千円	市出資(出捐)金	10,000	千円	出資比率	51.0	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸借対照表	総資産	1,325,373	819,420	119,667
	負債	1,195,131	694,009	12
	(うち有利子負債)	(0)	(0)	(0)
	資本	130,242	125,411	119,655
	累積欠損金	0	0	0
損益計算書	総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	17,934	219,427	1,227
	経常収支差額	△ 5,886	△ 4,832	△ 5,756
	当期損益	△ 5,886	△ 4,832	△ 5,756
	減価償却前当期損益	△ 5,886	△ 4,832	△ 5,756

3 役職員の状況

役員数	12	市からの出向者・退職者	4	職員数※	8	市からの出向者・退職者※	8
役員平均年齢	64	常勤役員の平均年収(千円)※	-	職員平均年齢※	48	職員の平均年収(千円)※	-
		非常勤役員の平均年収(千円)※	-	人件費(千円)	-	収入合計人件費率(%)	-

※は報酬を支給する役員分のみ記載

※は正規職員分のみ記載（人件費、収入合計人件費率は全職員対象）

4 団体への市関与の状況

(1) 公的支援 (単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
① 補助金(助成金)	0	0	0	
② 利子補給金	0	0	0	
③ 税の減免額	0	0	0	
④ その他()	0	0	0	
小計	0	0	0	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	
小計	0	0	0	
合計	0	0	0	

委託料(指定管理料を除く)	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	
指定管理への収入依存度(%)	0%	0%	0%	指定管理料/総収入

(2) その他 (単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
損失補償契約に係る債務残高	1,195,120	694,000	0	債務保証額
① (将来負担額)	-	-	-	
(将来負担算入率)	-	-	-	
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	10,000	10,000	10,000	郡山市分のみ表記（出資金総額は19,600千円）
合計	1,205,120	704,000	10,000	

5 監査等の結果 ※内部監査、外部監査、行政庁検査等

監査等種類	①内部監査	②	③
実施時期	平成27年4月27日		
指摘・意見	特になし		
対応状況	-		

6 経営改善の取組状況(課題や展望を含む)及び自己評価

当公社においては、平成26年度に残存土地が全て買い戻しされ、平成27年度末には未収金が一括償還されたところである。
 また、構成市町村の政策等にとって重要かつ緊急性があり、事業計画が明確で、再取得の財源が確保されている事案以外には、新規事業には着手しない方針としており、今後もこの方針のもと健全な運営を図っていくこととしている。
 さらに、役職員の兼務により人件費の削減に取り組むとともに、定期預金への預け入れにより剰余金の着実かつ適正運用を図っており、経営状況も良好である。

7 市の評価

当公社においては、平成26年度に残存土地が全て買い戻しされ、平成27年度末には未収金が一括償還されたところである。
 また、構成市町村の政策等にとって重要かつ緊急性があり、事業計画が明確で、再取得の財源が確保されている事案以外には、新規事業には着手しない方針としており、今後もこの方針のもと健全な運営を図っていくこととしている。
 さらに、役職員の兼務により人件費の削減に取り組むとともに、定期預金への預け入れにより剰余金の着実かつ適正運用を図っており、経営状況も良好である。